

# 学部正規留学生の単位僅少を防ぎ、 学業の達成を支援する政策の構築

— 立命館大学を事例として

太田 絵梨 (教 務 課)

近森 節子 (大学行政研究・研修  
センター専任研究員)

山本 修司 (教 学 部 次 長)

太田 啓子 (教 務 課 課 長)

## I. 研究の背景

1. 世界的な留学生獲得競争
2. わが国の留学生受入政策
3. 立命館大学における留学生受入状況

## II. 研究の目的

## III. 研究の方法

## IV. 立命館大学の留学生の現状

1. 奨学金の受給状況
2. 入学試験
3. 学修状況

## V. 立命館大学の留学生学習支援に対する取組み

## VI. 先行研究の分析

## VII. 教職員インタビュー調査

## VIII. 1・2回生留学生アンケート調査分析

1. 調査データ
2. 結果分析

## 3. アンケートから得られた知見

## IX. 他大学調査

1. 立命館アジア太平洋大学
2. Suffolk University (サフォーク大学)
3. Boston University (ボストン大学)
4. The American University (アメリカン大学)

## X. 留学生支援ネットワークの構築

1. 日本語科目での早期発見
2. 「留学生支援コアチーム」による課題整理
3. 学生に自覚を促す面談
4. 支援ニーズの多様化に対応するチーム支援計画の構築
5. ケース会議による全学での情報共有と経験の蓄積

## XI. 研究のまとめ

## XII. 残された課題

## I. 研究の背景

### 1. 世界的な留学生獲得競争

留学生獲得をめぐる世界的な競争が激化している。

知識基盤社会の到来を迎え、各国高等教育機関による高度人材獲得のための国際競争が始まっている。The OECD and the UNESCO Institute for Statistics (UIS) の2007年の調査によれば、世界中の302万人の留学生の留学先上位10カ国は、アメリカ(19.7%)、イギリス(11.6%)、ドイツ(8.6%)、フランス(8.2%)、オーストラリア(7.0%)、カナダ(4.4%)、日本(4.2%)、ニュージーランド(2.1%)、ロシア(2.0%)、スペイン(2.0%)となっており、これらの上位国すべてで国策として戦略

的に留学生獲得策を推進している。上位3カ国のアメリカ、イギリス、ドイツは高等教育先進国であり、その留学生数の多さは周知のことであるが、注目すべきは、そのような受入先進国以外の高等教育機関の留学生数の伸びである。フランスは留学生向けの奨学金やビザの制度改革を行い、留学生数の伸びが2000年～2006年で80%を達成し、オーストラリアは、政府直属の留学代理店を各国に設置し、2000年～2006年でアジア諸国の留学生を中心に75%の留学生数増を達成した。また、カナダは政府主導のキャンペーンを世界各地に展開し、その低額の授業料と柔軟な移民政策で留学生数を伸ばしている。ニュージーランドも留学生受入を「教育輸出産業」として重要な外貨獲得手段と捉え、留学生数を急激に伸

ばし、スペインでは2000年～2006年で留学生数が約2倍になっている。さらに、日本にとって脅威なのは、新規参入のアジア諸国であり、マレーシアは2010年までに留学生数10万人を、韓国が2012年までに10万人を、シンガポールは2015年までに15万人受け入れという数値目標を掲げ、中国に至っては、2020年までに50万人の受け入れというアジア最大の留学生受入国を目指している。

## 2. わが国の留学生受入政策

わが国は、1983年に「21世紀への留学生政策に関する提言」において「留学生10万人計画」（当時のフランス並み）を発表して以降、政府主導で留学生受入政策に取り組んできた。受入数は1998年に10万人を達成し、その後2005年までは堅調に伸び続けたが、入国管理政策で在留審査の厳格化を行ったことにより一時減少に転じ、12万人前後で伸び率が鈍った。

これを打開するために、2008年に当時の福田内閣が「留学生30万人計画」を打ち出した。2020年までに留学生受入30万人を目標とし、具体策として2009年に「国際化拠点事業（以下、グローバル30）」を開始した。留学生の受け入れ拠点となる30大学を選定し、重点的に留学生受入を推進するもので、2009年度は、まず13大学を採択した。英語だけで学位が取れるコースの設置が課されるほか、2020年までの留学生受入数値目標が設定され、生活支援や就職支援の整備、海外での留学生窓口の設置、などが求められている。各大学には年2億～4億円の助成金が、5年間継続で交付される予定である。

## 3. 立命館大学における留学生受入状況

立命館大学は「立命館憲章」に謳う「国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する」ことを使命としており、大規模私立大学として、教育の国際化に積極的に取り組んできた。「APUに学び、立命館大学ならびに各付属校が多文化交流型キャンパスを構築していく」と目標を定めている。この多文化交流型キャンパスを実現させるため、留学生受入数を増やし、キャンパス内の多様性を実現させ、日本人学生との交流を行うことで、次世代のグローバルな人材育成に取り組もうとしている。

現中期計画では、「国際教育・研究拠点づくりを進める」として、「留学生比率の学部5%、大学院20%（将

来的には50%）」という目標設定を掲げており、その取組強化のために「グローバル30」に応募、採択された。この事業では、2020年度までに短期留学生と正規留学生を合わせた留学生数を2008年度の1,119人から3.6倍の4,005人に増加させることを目標としている。学部正規留学生については、学部生の留学生比率を2008年度の1.8%から約3倍の5.1%に押し上げることを目指し、587人から948人増の1,535人を目指している。国際的通用性のある教学体制を構築することは、世界的競争環境で社会から支持され、学生から選ばれ続ける私立大学となるために、大学運営の国際化と学生への教育効果という二つの側面で大変重要なことである。

図1のように、立命館大学の学部正規留学生は、毎年20～50人増のペースで順調に増加している。しかしながら、今後目標達成のためには毎年80人増の留学生数の伸びが想定され、これまで以上の積極的な留学生受け入れ策とそれに伴う教育環境の整備が求められる。

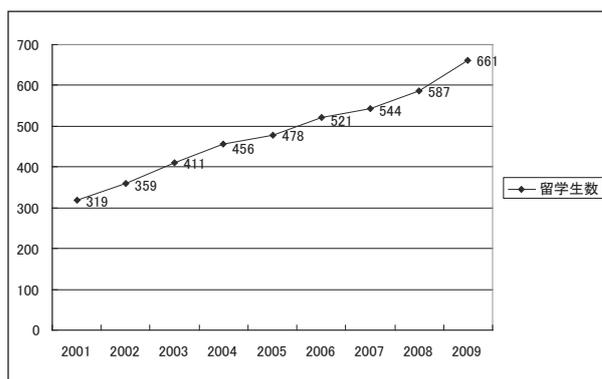


図1 2001～2009年度の立命館大学の学部正規留学生数の推移

立命館大学に希望をもって入学してきた留学生一人ひとりが学業の目標を達成し、立命館大学で学んだことに自信をもって卒業し、その後の進路を切り拓いていけるよう支援することは、大学の責務である。そのためには、留学生が抱えている状況を正確に把握し、学業の達成のために早い段階で必要なサポートを行うための政策を構築することは、今後、留学生獲得の好循環を作り出すためにも極めて重要な課題である。

## II. 研究の目的

本研究の目的は、本学の学部正規留学生にあって、卒業に必要な単位取得に困難を抱える者の要因を明らかに

し、すべての学部正規留学生が当初の目標通り学業を達成することができる有効な支援策を構築することである。また、本稿でいう学業の達成とは、4年間での卒業を意味する。ただし、海外留学や兵役、病気や怪我等で休学をする留学生については、この限りでない。なお、本稿は卒業に必要な単位取得に困難を抱える状態を「単位僅少」と呼び、それは要卒取得単位数が回生ごとの一定の基準を満たしていない状態のことをいう<sup>注1)</sup>。なお、以降、本稿では学部正規留学生を留学生という。

### Ⅲ. 研究の方法

研究方法は以下の5点である。

#### 1. 既存データ分析

本学留学生の学籍や成績情報から、実態把握に必要なデータを分析する。

#### 2. 先行研究の分析

学習に困難を抱える他大学の留学生や本学の日本人学生の調査を参考に、留学生が学業不振に陥る一般的な原因について分析する。

#### 3. 本学教職員インタビュー調査

日本語授業の教員、また留学生課、学部事務室の単位僅少面談を担当する教員と職員にインタビューを行い、留学生が学業不振に陥る要因の洗い出しを行う。

#### 4. 学部正規留学生1・2回生アンケート調査

1・2回生の留学生の全数アンケート調査を行い、取得単位との相関を見ることで、学業不振に陥りやすい留学生の傾向を調査する。より精緻なレベルで学業不振に陥る要因を考察する。

#### 5. 他大学調査

立命館アジア太平洋大学（APU）、ボストン大学、サフォーク大学、アメリカン大学の先進的な取組み事例を調査する。

### Ⅳ. 立命館大学の留学生の現状

本学の留学生は、2010年5月時点で678名在籍する。学部生の総数は33,120名であるので、留学生の比率は約2%である。2010年5月現在で英語基準の受入はまだ行っておらず、すべての留学生が日本語で大学生活を送ることを前提とした日本語基準で入学する。所属学部

は、経営学部（193名）、国際関係学部（111名）、産業社会学部（91名）、理工学部（87名）に主に多く、この4学部で全体の7割を占める（図2）。出身国は、中国が50%、韓国が40%でこの二国で9割を占める（図3）。

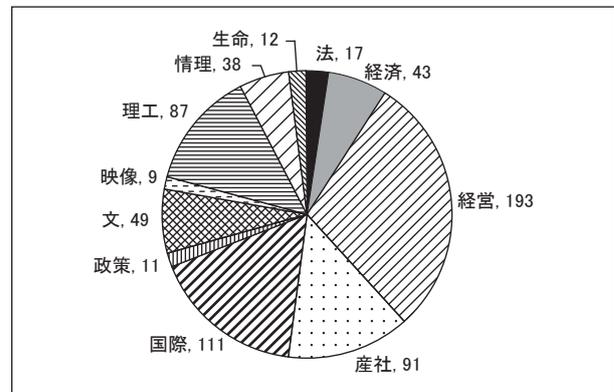


図2 学部正規留学生所属学部 (2009年5月)

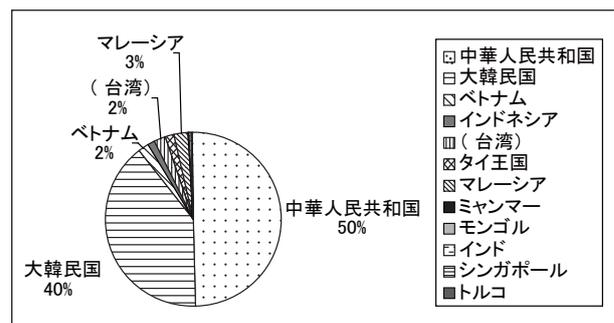


図3 学部正規留学生の出身国 (2009年5月)

#### 1. 奨学金の受給状況

私費と国費の割合は、99%が私費留学で、ほとんどの留学生が学費を自分で賄っている。本学は、留学生に対して学費減免制度を設けており、申請をすれば、1回生については一律30%の学費の減免、2回生以降については成績に基づいて段階的に20%、40%、50%の学費減免率が決定される。2009年度の採用実績は、569名（全体の約80%）である。続いて採用人数が多いのは、「立命館大学外国人留学生特別奨励生」制度で、回生毎に30名程度採用され、2009年度の採用実績は110名（全体の約20%）である。

これは、成績優秀者に対して適用される減免制度で、入学金・諸経費を除く学費の半分相当額を免除される。成績優秀な留学生については、この2つの減免制度を合わせて学費のほぼ全額を免除される場合もある。その他に外部機関が実施する奨学金として、日本学生支援機

構の「私費外国人留学生学習奨励費」があり、2009年度の採用実績は181名（全体の約20%）である。月額5万円の給付奨学金が得られるが、採用は日本留学試験<sup>注2)</sup>の成績に基づいて決定される。上記3つが本学留学生の利用する主な経済的支援である。この他にも採用人数は少ないが、成績優秀者に対する奨学金は多数あり、複数の奨学金を合わせて学費や生活費を賄う留学生もいる。その一方で成績が振るわない学生については、厳しい経済状況に陥りやすい状況がある。

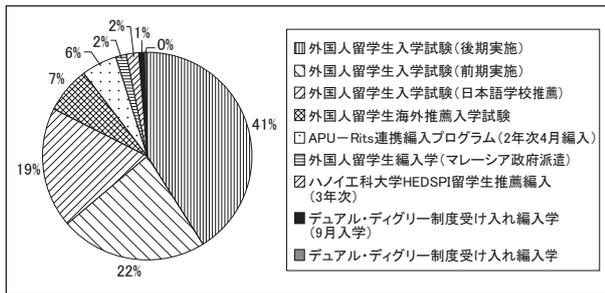


図4 留学生の入試区分 (2009年度前期)

## 2. 入学試験

本学では、入学試験について日本人学生とは別に「留学生入学試験」を設けている。日本留学試験のスコアと面接を要求（一部学部ではTOEFLスコアも含む）する「一般入試」は、前期と後期の二回実施する。また、韓国現地高校や日本語学校からの推薦入試制度や2年次・3年次での編入学制度も設けている。こうした多彩な入試方式のうち、「一般入試」で入学する者が約6割、続いて日本語学校からの指定校推薦が約2割、韓国の高校からの指定校推薦が1割弱である。入学前の日本滞在歴は、約8割強が日本語学校経由で入学しているため、一年ないし二年の滞在歴があるが、約2割弱の学生は、韓国現地高校推薦や編入学で出身国から直接入学してくるため、入学前の滞在歴がない。この直接入学は近年増加傾向にある。

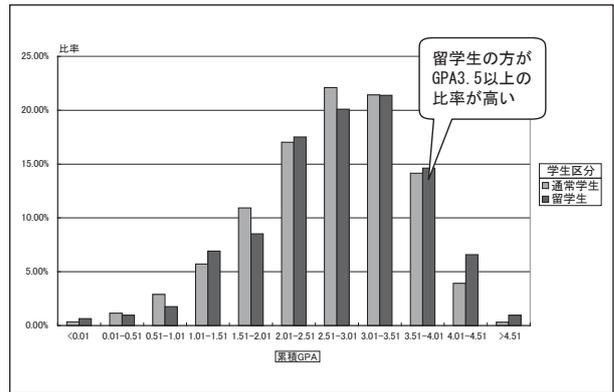


図5 日本人学生と留学生のGPA比較 (2009年度前期)

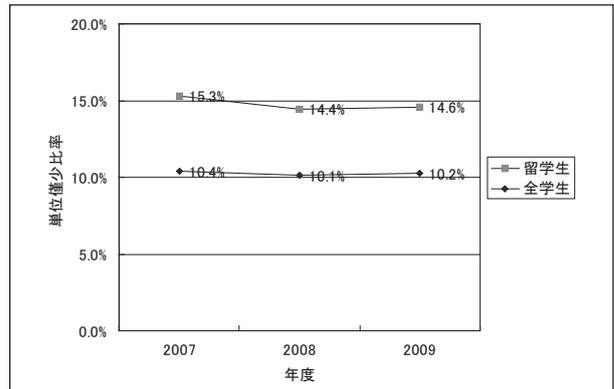


図6 2007～2009年度前期の全体平均と留学生の単位僅少者比率

## 3. 学修状況

図5は日本人学生と留学生のGPA分布の比較である。日本人学生全体のGPA3.5以上の比率よりも、留学生全体のGPA3.5以上の比率の方が高い。優秀層は日本人学生よりも、むしろ留学生の方が多いことが見て取れる。留学生優秀層の学習態度が、日本人学生の学習の刺激になり、本学の教学にもよい影響を及ぼしていることは十分に想像される。

しかしながら、要卒取得単位数をみていくと、卒業に必要な単位数取得に困難を抱えている層が、全体平均と比して留学生は高いという事実が見て取れる（図6）。学部毎に差はあるものの、2009年度前期には、735名の留学生のうち14.6%の107名が該当した。全学での平均は、10.2%であるので、約5ポイント近く高い割合である。学部別に見ても、多くの学部で全体平均と比して、留学生は高い割合となっており、留学生が日本人学生と比べて単位取得不足に陥りやすい状況がわかる。

この単位僅少者のGPAを見ると、GPAが2.0以下の低GPA層の学生が多い（図7）。また、回生が進行する

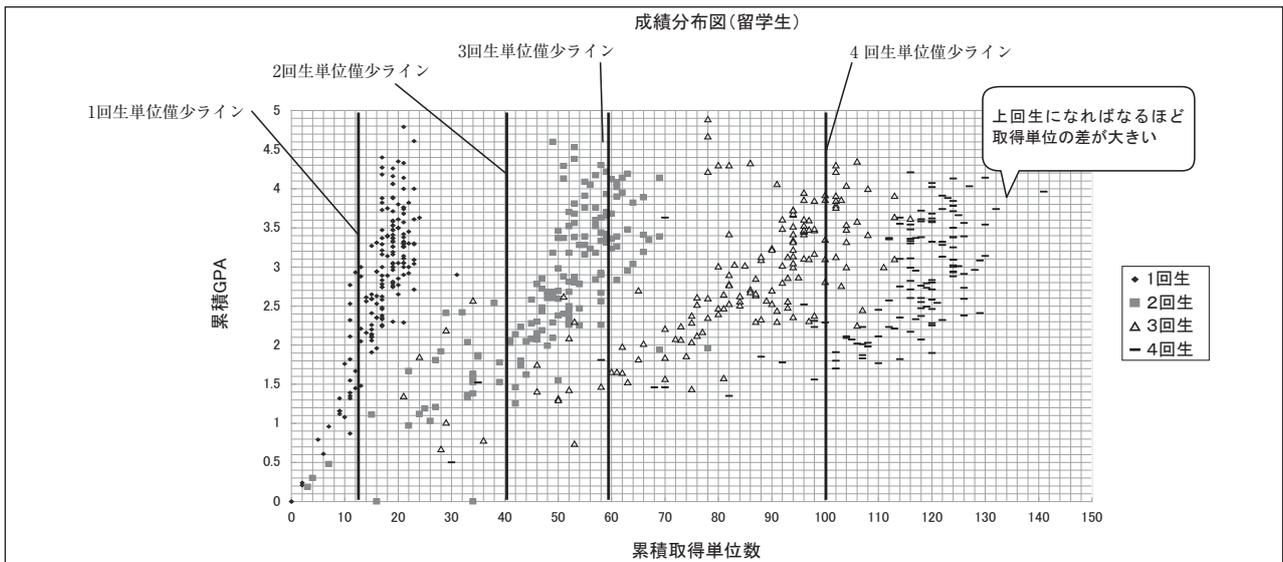


図7 2009年度前期留学生 累積GPAと累積取得単位数の分布

につれて、同じ回生間の取得単位数の差が大きくなる。1回生は、単位僅少学生とそうでない学生の差は小さいが、3、4回生になると、その差は大きく開く。本学では年間の単位登録制限を設けているので、回生進行とともに4年間での卒業は難しくなる。よって、低回生での学習支援が求められる。

単位僅少であるということは、最短修業年限4年間での卒業が難しいということである。実際、留学生の卒業率は、日本人学生に比して10%～20%ほど低い(図8)。また、退学・除籍率は、日本人学生に比して二倍以上である。日本人学生は、4年間で卒業できなくても、留年して在学年数が上がるとともに卒業率も上がるが、留学生の場合はそうとも限らない。これには以下の3つの理由がある。

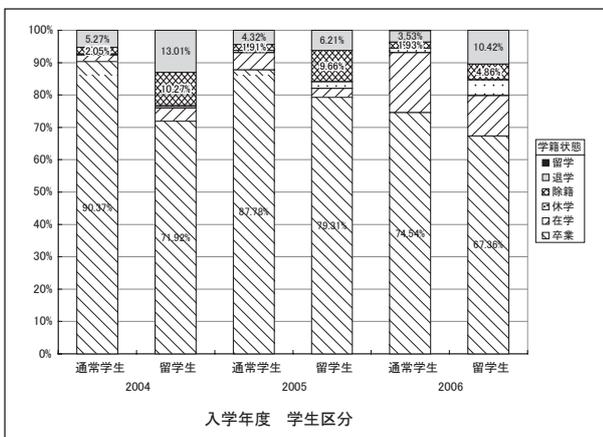


図8 2004～2006年度入学学生の学籍状態(2009年6月18時点)

(1) 在留資格(ビザ)の問題

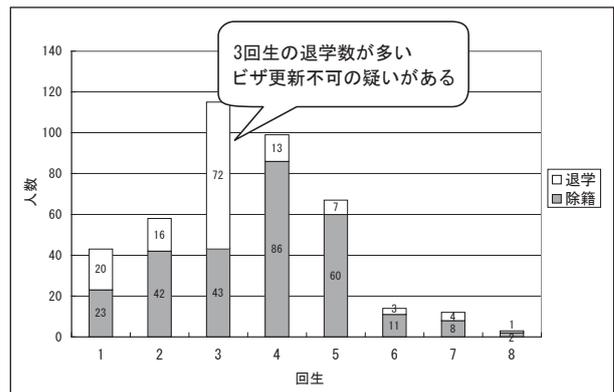


図9 退学・除籍留学生数(2000年1月～2010年6月)

留学生は「留学」という在留資格で日本に滞在しており、これは最長2年までしか取得できないため、3回生時に更新をする必要がある。通常、この「留学」という在留資格は、最短修業年限内の卒業が基本とされており、単位取得状況や出席状況が乏しいと、「本来の目的である活動(=勉強)を行っていない」とみなされ、在留資格の取り消しもしくは更新不可となる<sup>注3)</sup>。そして在留資格がないと日本に滞在することができないため、当然のことながら退学という結果になる。

2000年～2010年6月の10年間の回生毎の留学生の退学・除籍人数を見ると、3回生と4回生の退学・除籍人数が多い(図9)。その理由についてはまとまった調査がないが、特に3回生の退学人数が多いのは、在留資格の更新ができなかったことと推測できる。また、除籍は学費未納除籍が大半であるが、経済的な事情であると

は限らず、他の理由であっても「退学」とせず、学費納入を行わないで結果的に学費未納除籍になる者も多いことに留意が必要である。

### （2）学費・生活費の問題

本学の留学生の約8割は学費減免制度を利用している。この制度に採用されるのは、特段な理由がない限り4回生までである。外部の奨学金も通常4回生までを対象としているので、5回生以上になると経済的支援が一切受けられない。留学生の経済状況にもよるが、母国に比べて物価が高い日本において学業を続けていくことが困難な状況に陥る学生も多い。

### （3）就職の問題

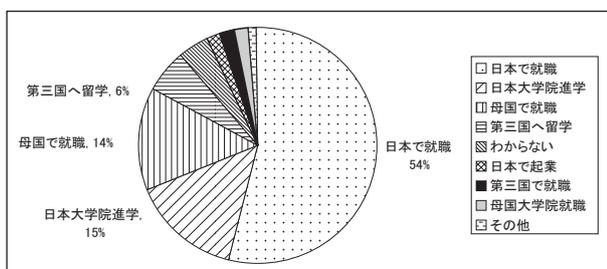


図10 留学生の卒業後の進路予定

図10<sup>注4)</sup>の通り、本学は、日本で就職を希望する留学生が半数以上いる。留学生は日本人学生と同じく就職活動を行い、海外展開を進める企業などを中心に就職していく。ところが、「企業に対する忠誠心が低い」「離職率が高い」「語学力が心配」などの理由で、外国人留学生の雇用に二の足を踏む企業もいまだ多く、一般に留学生の就職は日本人学生よりも多くの努力を要する。そうした現状の中、留学や兵役等の特段の理由がなく留年をした留学生は、就職に非常に不利にならざるをえない。卒業後のキャリア形成という点においても4年間での卒業は必須である。

以上のことから、4年間で卒業ができない留学生は、ビザ・学費・就職の「三重苦」に陥ることが考えられ、学業の継続が非常に困難になる。これを防止し、留学生を4年間でしっかり卒業させることが大学には求められる。

## V. 立命館大学の留学生学習支援に対する取組み 一単位僅少面談

本学では、卒業に必要な取得単位数が回生毎の一定の基準を満たしていない学生を「単位僅少者」として、前期と後期の一年に2回、各学部で面談を行っている。留学生についても例外ではなく、単位取得不良の留学生は、この面談の呼び出しを受ける。各学部の面談に加え、留学生については、主に在留資格の指導のために、国際教育センターでセンター所属教員による面談も行う。しかしながら、これには下記2つの問題がある。

### （1）本当に支援が必要な層に届かない

面談の呼び出しは、通常郵送による通知文書もしくは電話とメールにて行う。ここで返信がある場合は、その後もスムーズに対応できるが、本当に深刻な問題を抱える層（引きこもり、所在不明等）は、連絡がつかないことが多く、面談にさえたどり着くことができない。2009年度後期には、友人経由での呼び出しや自宅の訪問等の職員の努力にも関わらず、17名（該当者の22%）の留学生に面談を実施することができなかった。これらの留学生は、後々大きな問題（不法滞在や不法就労等）に繋がるケースも多く、大学としての確実な対応の必要がある。

### （2）深刻な問題に陥る前に救う仕組みや、面談後のフォローの仕組みがない

現在は前期終了後と後期終了後に年2回面談を行っている。面談は成績決定後に行われるので、面談の呼び出しは「時すでに遅し」というケースも多い。また、体制上の問題から年2回以上の面談を実施しておらず、深刻な学業不振に陥る前に助言・援助する仕組みや、面談後のフォローの仕組みがない。

以上の調査で、現状の問題点が明らかになった。これを改善する政策を構築するに当たり、以降で単位僅少学生が学業不振に陥る要因を特定していく。

## VI. 先行研究の分析

単位僅少に陥る留学生は、様々な要因から学業不振に陥ると思われる。その要因を考察するに当たり、先行研究の分析を試みる。

## 1. 初年次での学習上・生活上の問題

まず、本学理工学部の単位僅少学生について研究した（平居 2008）「理工系学部における総合的な『学び支援システム』とその運用体制の構築」<sup>注5)</sup>は、単位僅少に陥った理工学部学生のうち、1 回生時点で学習面や生活面に問題を抱えている学生が約半数いることを報告し、初年次での支援の重要性を指摘している。また、同論稿では、友人や教員との「人間関係」に悩みを抱えている学生が約半数存在し、悩みを相談できる友人の有無と取得 GPA 値に相関が見られ、GPA が高くなるほど悩みを相談できる友人を有する割合が高くなると報告している。同じような報告は、中国人留学生について研究した「在日中国人留学生の勉学・生活におけるソーシャルサポートの特徴とその効果」<sup>注6)</sup>にも見られる。この研究では、社会経験がなく、親友のいない、「民間賃貸住宅」に住む学生は、勉強や研究についての支援を得られていないという調査結果を報告している。さらに、「学部留学生の学習上の困難点を探る—留学生の学習・指導に関するアンケート調査の分析を通して—」<sup>注7)</sup>では、先生や日本人学生、留学生仲間に積極的にアプローチするなどコミュニケーション能力が、大学の勉学を成功させるために重要であると指摘している。友人関係の有無は、本学留学生にとっても重要な視点であるといえる。

## 2. 日本語能力の問題

また、留学生が学習不振に陥る原因として、日本語能力を指摘する先行研究は多い。「『金沢大学で学ぶ学部留学生の学習上の問題点』に関する聞き取り調査」<sup>注8)</sup>では、調査をした学部留学生全員が日本語能力上の困難を抱えていたと報告し、「日本語能力試験 2 級レベルの学部留学生が抱える問題点—理工系学部留学生のケーススタディ—」<sup>注9)</sup>によれば、日本語能力が日本語能力試験 2 級レベルで入学した留学生は、知的レベルでは劣っていないのに、1 級レベルの留学生と比べると、入学後、専門科目の成績の伸びが悪いという。さらに同論稿では、本学も留学生入学試験に導入している日本留学試験について、日本国際教育協会が提出した平成 13 年度日本能力試験との換算表で、日本留学試験の「日本語」で 219 点が日本語能力試験 1 級合格（280 点）と同等とみなされていることについて、二つの試験の相関関係がかなり疑わしいと指摘し、日本能力試験 2 級もしくは 3 級レベルの留学生でも、日本留学試験では「1 級に相当する」と換算さ

れてしまう可能性があるという警鐘を鳴らしている。本学では、現在留学生の入学時の日本語レベルは、日本留学試験の日本語の点数に頼っており、これが正しいとすれば、留学生の日本語力の担保が疑われることになる。

以上の先行研究から、本学の留学生についても単位僅少に陥る背景として、低回生時点で学習上・生活上の問題を抱えている可能性が高いことが予測される。そこで、本研究では主に 1・2 回生に焦点を当て、研究を進めることとしたい。また、友人関係の希薄さや、日本語能力の問題については、本学の留学生にも当てはまる可能性があるとして検証していく。

## VII. 教職員インタビュー調査

本学独自の要因について仮説を立てるため、日常的に留学生を支援する本学の教職員にインタビューを実施した。

日 時：2010 年 5 月～6 月

対 象：留学生課職員（衣笠キャンパス 1 名・びわこくさつキャンパス 2 名）、学部事務室職員（3 名）、学部学生担当教員（2 名）、日本語教員（3 名）、キャリアオフィス職員（1 名）

項 目：留学生が単位僅少に陥る原因について

表 1 留学生が単位僅少に陥る原因についての教職員インタビュー結果のまとめ

原因	コメント
経済状況の悪化	・突然の経済状況悪化（会社倒産など）や慢性的な経済状況の厳しさにより、アルバイトや学籍異動をせざるを得ず、勉強に集中できないのではないかと。
入学前の基礎学力の低下	・入試で要求される教科学力（特に数学）と学部教学のミスマッチにより勉強についていけないのではないかと。そもそも学習に必要な科目を母国の教育制度では勉強していないのではないかと。 ・入学時点で、日本での高校教育レベルの理系科目の力が不足している留学生が目立つ。スタート時点の学力に日本人学生と差があるのではないかと。 ・理系日本語力の不足が大きな原因なのではないかと。特に工学系に目立つが、専門科目で微分積分・物理・力学・関数などの学術専門用語が必要になり、学習についていけない学生がいる。 ・日本語の問題ではなく、基礎学力の低下の問題。母語でもレポートを書けない留学生がいる。
目標意識の欠如	・入学前に学習内容を正しく理解していないため、自分のやりたいことや適性と教学にミスマッチが起きている。また、学生の多様化が進み、留学に対する動機付けに欠ける学生が一部存在する ・大学の学習に必要な日本語力の足りない学生も、日常的なコミュニケーションに困らない日本語力はあるので、さらなる勉強の必要性を感じなくなってしまう、学習意欲が維持できない。

人間関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生と日本人コミュニティが分裂し、留学生は情報不足に陥ることが多い。</li> <li>・留学生は留学生同士で固まるため、情報が限られており、試験前等の情報戦線に負けてしまうのではないか。</li> <li>・人数が少ない（特に法学部）ので、留学生同士で助け合うことができず、授業についていけない学生が散見される。</li> </ul>
------	---

インタビュー結果からは、留学生が単位僅少に陥る要因として、以下のようにまとめることができる。

仮説1：経済的に困窮し、学習に集中できない留学生がいる

仮説2：初等中等教育を外国で修了しているため、入学前に必要な教科学力や日本語力が不足しており、授業についていけない留学生が存在する

仮説3：学習への動機づけが不十分で、目的意識がなく、学習意欲がない留学生がいる

仮説4：留学生同士のコミュニティに限定され、日本人学生との交流が少ない留学生がいる。留学生同士でのコミュニティで生活をすると、大学や他の日本人学生からの支援が行き届きにくく、日本の生活や環境の変化に馴染めないなど様々な問題を併発する可能性が高い。

これらの要因が複合的に作用し、留学生は学業不振に陥ることが推測される。これらの要因を仮説とし、以降のアンケート調査によって本学の留学生実態を検証していく。

## VIII. 1・2 回生留学生アンケート調査分析

### 1. 調査データ

対象：留学生1回生、2回生全員

対象人数：1回生187名、2回生198名

回収データ：1回生111件（回収率60%）、2回生40件（回収率20%）、3回生以上・所属不明等69件

実施時期：2010年7月

設問内容：

問1：あなたが日本へ留学したのはなぜですか？（単一選択）

問2：入学するとき、立命館大学の志望順位は何番目でしたか？（単一選択）

問3：入学してから、期待したことと現実のギャップがあったことはありますか？（複数選択）

問4：入学する前にほしいと思った支援があればお書きください。（自由記述）

問5：あなたの日本語力を5段階評価するとしたら？（単一選択）

問6：現在、大学の授業を受ける上で、不足していると感じる日本語力はどれですか？（単一選択）

Q：その日本語を今後どうやって勉強しますか？（単一選択）

問7：日本語科目・日本事情の授業はよくわかりますか？（単一選択）

問8：教養（一般教育）科目の授業はよくわかりますか？（単一選択）

問9：専門科目の授業はよくわかりますか？（単一選択）

Q：どの授業がわかりにくいですか？（自由記述）

Q：授業がわかりにくいのはなぜだと思いますか？（複数選択）

問10：授業以外での一週間の勉強時間はどれくらいですか？（単一選択）

問11：授業でわからないことがあるときは、どのように解決しますか？（単一選択）

問12：1回生の小集団科目のクラスでは、クラス活動を積極的に行いましたか？（単一選択）

問13：アルバイトは、一週間に何時間くらいしていますか？（単一選択）

Q. アルバイトの時間帯はいつが多いですか？（単一選択）

問14：サークル活動はしていますか？（単一選択）

問15：日常生活に悩みはありますか？（複数選択）

問16：日常生活に悩みがあるときは、誰に相談しますか？（複数選択）

問17：参加したことがあるものに☑をつけてください。（複数選択）

問18：あなたがほしいと思う支援はなんですか？（複数選択）

表2 アンケート調査・調査票の回収状況

取得単位数		1回生				2回生		
		0-12	12-16	17-20	21以上	0-40	41-50	51以上
内訳	理工系	3	1	8	8			
	文社系	12	21	46	12	4	7	30
国籍	中国	6	8	27	12	2	3	8
	韓国	6	11	25	7	2	4	21
	台湾							1
	シンガポール		1					

## 2. 結果分析

### (1) 入試日本語点数と志望順位

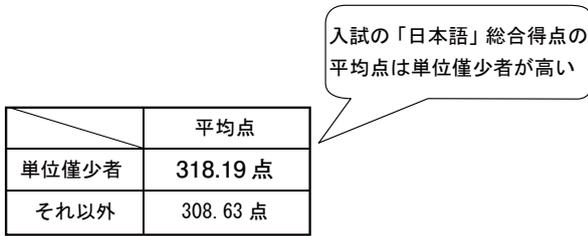


図 11 日本留学試験「日本語」の総合得点平均

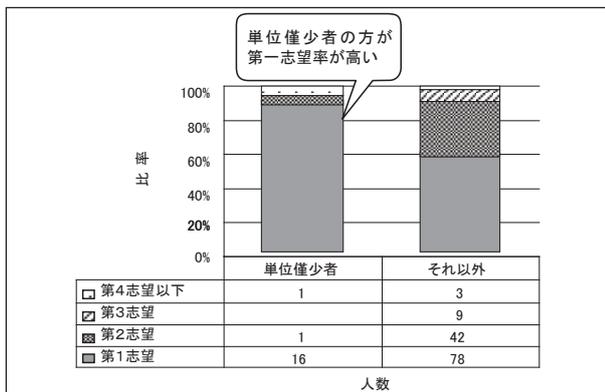


図 12 問2:「立命館大学の志望順位は何番目でしたか?」

まず、入学前の日本語力について分析するため、回答した学生の入学試験時の日本留学試験「日本語」の総合得点の平均点を、単位僅少者と単位僅少者でない留学生とで比較した(図11)。その結果、単位僅少者のほうが平均点は高かった。また、本学の志望順位についてきいた設問では、第一志望と回答した学生の割合に有意差が確認され、単位僅少者の方が第一志望と回答した学生の割合が多かった(図12)。

### (2) 学習に対する自己認識

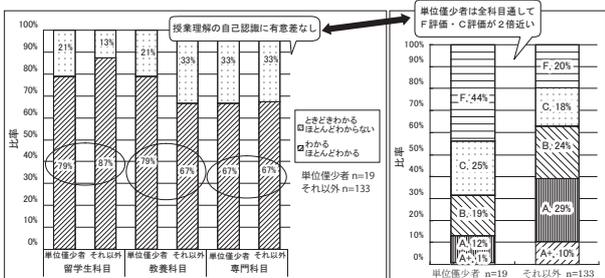


図 13 問7~9:「留学生科目・教養科目・専門科目の授業はよくわかりますか」

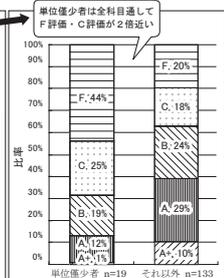


図 14 2010年度前期成績別取得単位割合(全科目)

次に、留学生科目、教養科目、専門科目の授業の理解度についてきいたところ、単位僅少者と単位僅少者でない留学生に、理解度の有意差は確認できなかった(図13)。あくまでも、主観的な理解度についてきいたもので、実際の理解度とは必ずしも一致しない。図14の通り、単位僅少者はそうでない学生に比べてF評価やC評価の科目が2倍程度であるので、単位僅少者の方が実際の成績評価と授業理解度の自己評価にギャップがある。

### (3) 日本語能力に対する自己認識

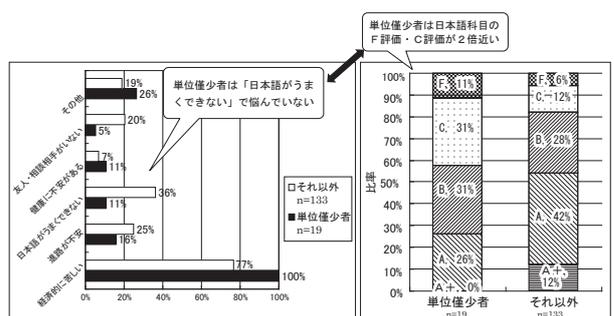


図 15 問15:「日常生活に悩みはありますか」

図 16 2010年度前期の成績別取得単位割合(日本語科目)

また、日常生活の悩みについてきいた設問の中で、単位僅少者は、日本語の成績評価が低い(図16)にも関わらず、「日本語がうまくできない」ことでは悩んでいないという特徴が認められた(図15)。逆に、単位僅少者でない留学生の方が、「日本語がうまくできない」と悩んでいる者の割合が高かった。このことから、単位僅少者は自己の日本語能力に課題があることを自覚していないことが推測される。

また、「経済的に苦しい」と回答した割合は両者に高かった(図15)。

### (4) 学習に関する友人関係の有無

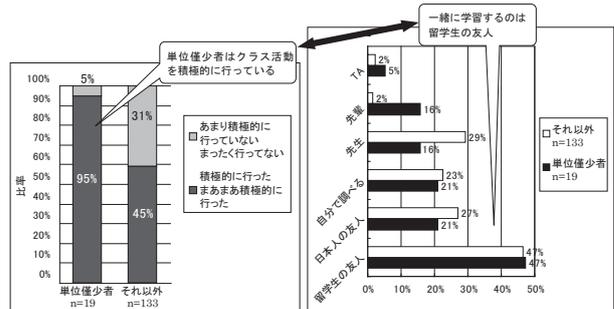


図 17 問12:「クラス活動は積極的に行いましたか」

図 18 問11:「授業でわからないときにきく相手は?」

続いて、小集団教育と学習集団作りの形成ために設置している1年生時の小集団科目におけるクラス活動の参加についてきいたところ、クラス活動を「積極的に行った」「まあまあ積極的に行った」と回答した割合が単位僅少者に高かった(図17)。しかし、「授業でわからないときにきく相手」は、「留学生の友人」と回答した割合が一番高く、「日本人の友人にきく」と回答した割合は単位僅少者の方が少なかった(図18)。単位僅少者の方がクラス活動を積極的に行っている、学習に関する日本人学生の友人関係は少ないことが読み取れる。

### (5) 支援ニーズ

最後に、具体的な支援ニーズをきいた設問では、日本語支援のニーズが一番高いものの統計的な有意差は確認できず、「寮の整備」「交流支援」「メンタル支援」「経済支援」「日本語以外の学習支援」のいずれについても、単位僅少学生の2割以上が希望するという結果が表れた(図19)。教育的な支援に留まらない多様な支援内容が要望されていることがわかる。

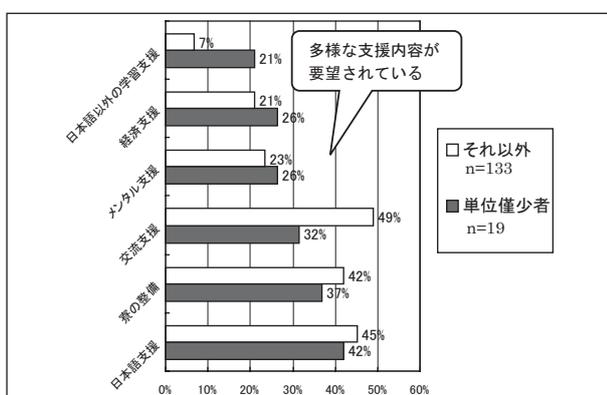


図19 問18:「今後大学に望む支援」

## 3. アンケートから得られた知見

### (1) 仮説の検証

**仮説1: 経済的に困窮し、学習に集中できない留学生がいる→直接の要因でない可能性が高い**

経済的な困窮は、単位僅少者とそうでない学生の両者にその傾向が見られたことから、単位僅少の直接の要因となっている可能性は低いと思われる。

**仮説2: 入学前に必要な教科学力や日本語力が不足している→直接の要因でない可能性が高い**

入学前の学力や動機づけが不足している留学生が単位

僅少に陥るという傾向は、アンケート結果からは確認できなかった。日本留学試験の「日本語」の点数と入学後の単位取得状況に相関関係が見られず、立命館大学への志望順位も高いことから、単位僅少に陥る要因が入学前にある可能性は低い。

**仮説3: 学習への動機づけが不十分で、目的意識がなく、学習意欲がない→要因である可能性が高い**

留学生科目、教養科目、専門科目について、単位僅少者は成績評価が低いにも関わらず、授業理解度が劣っていると自己認識していない傾向にあった。また、日本語能力が劣っているとの認識も低く、単位僅少者は学習に対する動機が少ないということが確認された。これは、単位僅少者が自ら、教員や窓口支援を求めてくる可能性が少ないということであり、彼らを支援するためには、現状を正しく自覚させるとともに、大学側からの強い働きかけが必要である。

**仮説4: 留学生同士のコミュニティに限定され、日本人学生との交流が少ない→要因である可能性が高い**

単位僅少者はクラス活動を積極的に行っている割合が高かったことから、クラスでの交流は一定進んでいると思われるが、それは必ずしも学習上の友人関係には発展していないことがアンケートから確認された。留学生同士の限定された人間関係に頼らず、日本人学生も交えた学習上の交流を支援する仕組みが必要である。

### (2) 新たに得られた知見

**知見1: 日本人学生が多数派のクラス活動での問題発見に課題**

単位僅少学生は、学習に困難を抱える一方で、小集団のクラス活動は積極的に行っているようであった。このことから、留学生が1クラス1~2名程しか在籍していない小集団クラスにおいて、学習で困難に陥った留学生を早期に発見し、支援することは難しい可能性が高いと考えられる。

**知見2: 多様な支援ニーズ**

アンケートからは単位僅少学生が大学に求める支援内容は、日本語学習支援に限らず、経済支援や生活支援など多岐に渡ることが確認された。従って、学部事務室や、日本語教員、留学生課という個々の部課が単独で支援に

当たるよりも、関連部課がチームで支援に当たる方が有効であると思われる。

## Ⅷ. 他大学調査

以上の既存データ分析、先行研究の分析、教職員インタビュー、留学生アンケート調査をまとめると、本学の単位僅少留学生を支援する政策は、以下の要件を満たすことが必要である。

- 要件1：低回生対象に小集団クラス以外で早期に問題発見をすることにより深刻な問題に陥る前に救うこと
- 要件2：学生が支援を求めてくるのを待つのではなく、大学側からの働きかけにより学習動機を促すこと
- 要件3：日本人学生と学習上の交流を促進すること
- 要件4：多様な支援ニーズに応えるために、関連部課が連携して支援に当たること

この4つの要件を満たす政策を具体的に構築するために、他大学の事例を参考にします。

### 1. 立命館アジア太平洋大学 — 日本語授業における早期発見の取組み 要件1の参考事例

調査日：2010年6月

対応者：スチューデントアドバイザーオフィス 学籍担当職員

立命館アジア太平洋大学（以下APU）は、別府にキャンパスを構え、学部正規留学生2,423名、日本人学生3,281名（2009年度）を抱える本格的国際大学である。

APUでは、留学生は24単位以上の「日本語」の履修が卒業に必要な単位となっている。通常留学生はこの日本語を3回生まで履修することが多い。授業は20名程で行われ、ほぼ毎日授業があるため、実質このクラスが正課における学習コミュニティとなる。日本の生活経験がない留学生がほとんどであるので、日本語教員は、日本語を勉強するという枠に留まらない日本文化や生活指導まで行う。指導する教員は、留学生の日本の「父母」のようであり、日常的に留学生の生活に気を配っている。そのため、一週間程度休みが続く留学生がいれば、事務室にすぐ報告され、報告を受けた事務室は関係各所に情報収集した後、必要であれば面談を実施する。この日本語教員と事務室の密な連携は、留学生の問題の早期発見という点において、大きな貢献をしている。また、APUでは、学則により「3カ月以上行方不明の者は除籍」と

いうルールを明確に定めており、これも所在不明者防止に役立っている。

### 2. Suffolk University（サフォーク大学）

#### — 早期発見プロジェクト 要件1の参考事例

調査日：2010年9月

対応者：Associate Director, Academic Success Programs, Ballotti Learning Center

サフォーク大学はボストンの街中にキャンパスを持つ学生数5,536名の中規模私立大学である。学習上の問題がある学生を早期発見し、支援することに力を注いでいる。当学では、すべての授業を担当する教員に第6週目に全学生の学習状況を大学に報告し、第7週目に全学生と面談をすることを求めている。学生の学習状況は下記の7段階に分けられて報告される。

1. NA – No Alert Needed（問題なし）
2. NC – Not completing assigned work（課題をやっていない）
3. TS – Trouble with subject matter/course content（内容理解に問題がある）
4. WD – Deficiencies in writing skills（ライティングスキルの不足）
5. SL – Difficulties with English as a Second Language（留学生の英語に困難）
6. EA – Excessive absences from class（過度の欠席）
7. L – Has never attended class（一度も授業に出席していない）

上記の1以外のフラグが2つ以上立つと、早期発見学生として、教員や問題解決に関連するオフィスに即座に連絡がいき、問題解決のために各所が連携して支援をしている。

### 3. Boston University（ボストン大学）

#### — 臨時救済プログラム 要件2の参考事例

調査日：2010年9月

対応者：Dean of Students, Educational Resource Center

ボストン大学は、米国ボストン地域にある学生数32,000人の全米第4位の規模を誇る大規模研究私立大学である。当学は全学生のうち5～10%程度の学業不振学生に対して「臨時救済プログラム」を実施している。Office of financial assistance（学資援助事務室）が

年度末に経済面、学習面に困難を抱えた学生を抽出し、Educational Resource Center（教育情報センター）が中心となり、University Service Center（大学支援センター。すべての学生サービスの第一次窓口としての機能をもつ）と学生所属学部の Academic Advising Department（履修指導事務室）の支援を得て、それらの学生に対してプログラムを実施する。該当学生は、必ず新学期の第一週目に Academic Recovery Workshop（学習リカバリー面談）に参加しなければならない。ここでは、学生は専任のメンターとともに、それぞれの学習ニーズに基づいた戦略的な学習計画を立てる。学生の支援ニーズは多様なので、Educational Resource Center（教育情報センター）がもつピア・チューター制度、ライティング・センター、第二外国語の学習グループ等の様々な学習支援プログラムの利用や、所属学部の教員からの支援を得たりしながら、学生の学業的な成功を達成するためにメンターが支援をする。学生は当該セメスター中に少なくとも3回以上はこの面談を受け、学習進捗について相談しなければならない。メンターはすべて専任職員（Professional Staff）で、現在 Educational Resource Center（教育情報センター）に7名所属し、社会学や教育学等で修士号以上を保有している。

#### 4. The American University（アメリカン大学）

##### — 学習支援ネットワーク 要件4の参考事例

調査日：2010年9月

対応者：Senior International Student Advisor,  
International Student & Scholar Services

アメリカン大学は、留学生数が学部学生の10%と国際化に力を入れている大学で、学習支援も大変手厚い。当大学に入学する新生はそれぞれに学習アドバイザーがつき、セメスター毎に1回は履修についての面談を行う。その他、学部毎に学習アドバイジングオフィスがあり、予約をすればいつでも専門のアドバイザーが相談を受け付けている。さらに、学習支援センターでは、学習方法や授業の受け方などの講習会や、レポートや論文等の書き方を指導する専門のチューターが常駐する。

留学生については、図20にみられるような全方向的な支援体制が構築されている。「留学生センター」に所属する職員、「学習支援センター」に所属する留学生担当職員、また「文学部ライティング・プログラム」に所属する留学生ライティング担当職員の3者が中心とな

り、関係者を巻き込んだ留学生のための「学習コア支援チーム」を作っている。この三者は日常的に頻りに連絡を取り合い、それぞれの専門分野を活かした支援を留学生に提供することで、学生一人一人に応じたきめ細やかな学習支援を展開している。

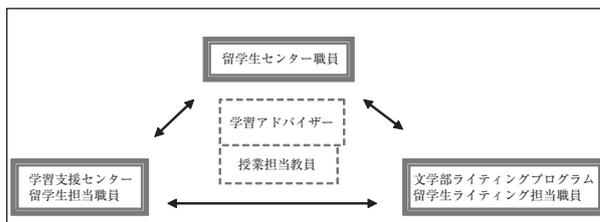


図20 学習コア支援チーム

## X. 留学生支援ネットワークの構築

これまで述べてきた既存データの分析、先行研究の分析、教職員インタビュー、留学生アンケート、他大学調査の結果を踏まえ、本学の単位僅少留学生の支援策として以下の「留学生支援ネットワーク」を構築する。

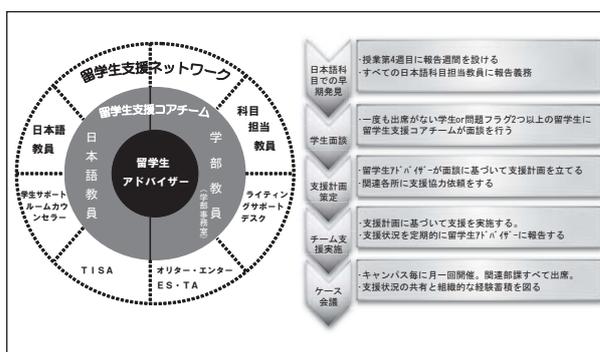


図21 「留学生支援ネットワーク」イメージ

### 1. 日本語科目での早期問題発見

低回生での支援や、早期に問題を発見することが重要である（図7）との調査結果から、支援は1,2回生を対象とする。APUの経験に学び、留学生の学習・生活上の問題について把握しやすい日本語科目の日本語教員が問題発見を担うこととする。第4週目に「留学生学習状況報告週間」を設け、すべての日本語科目担当者は、クラス内の留学生全員について留学生課に指定のエクセルシート（図22）にて報告する。一度も授業に出席していない学生、もしくはその他の問題フラグが2つ以上該当した学生は、面談を実施する。

2011年度前期 学習状況報告シート										
科目情報				受講登録情報						
科目名	クラス	曜日時限	担当教員	学生証番号	学部	学科	回生	氏名	問題なし	一度も出席していない
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	李 ●●	1	
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	刊 ●●		1
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	関 ●●		1
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	HYUN YO		1
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	CHAIWA		1
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	金 ●●		1
日本語読解I	DB	火曜2限	立命花こ	123456789	経営学部	経営学科	1	関 ●●		1

問題フラグ(2つ以上該当すれば面談を実施します)											
課題をやったことがない	内容理解に問題がある	日本語を書く力が不足	日本語を読む力が不足	日本語を聞く力が不足	日本語で話す力が不足	遅刻が多い	経済的に困窮している	メンタル面に不安がある	欠席2回以上	その他気になる点	詳細
	1						1				朝起きられ
			1								課題の内容

図 22 学習状況報告シート

## 2. 「留学生支援コアチーム」による課題整理

図 22 のシートから問題フラグが2つ以上該当した学生について、新設する「留学生アドバイザー」と日本語教員と学部教員の三者からなる「留学生支援コアチーム」が個々の学生についての課題整理を行う。「留学生アドバイザー」は、各キャンパスの留学生課に1人以上配置し、留学生学習支援に専念する専任職員とする。また、各キャンパスに専任日本語教員1名ずつと、各学部の留学生担当教員をチームに任命する。なお、これらの教員は役職付きとし、日本語教員は副学部長と同等程度、学部教員は各学部学生主事と同等程度の授業担当時間免除を行う。この課題整理の段階で、留学生の経済状況や1回生後期以降であれば前期セメスターまでの取得単位やGPAも参照し、面談シート(図 23)を作成する。学生個々に応じて、学習面の問題の背景となる「授業外」「精神面」「経済面」の課題についても整理を行い、必要な場合はチームの教員の仲介を得ながら、学部教員や関連各所の職員にも面談の同席を依頼する。

## 3. 学生に自覚を促す面談

面談シートに基づき、留学生支援コアチームが面談を行う。アンケート調査により学習到達度への危機意識が

所属学部:経営	学生証番号:12233	氏名:■ ■	アドバイザー:▲▲
支援を要する課題			
授業での課題	授業外での課題	精神面での課題	経済面での課題
●●科目で、提出したレポートがよい評価をとれない	朝起きられなくて、遅刻をしてしまう	なし	なし
上記の内容に同意します。 2011年5月30日			
学生署名:			
アドバイザー署名:			

図 23 面談シート

薄いことが明らかになったことから(図 13,14)、学生と問題に対する認識を共有し、自覚を促すために、終了後に面談シートに記載する「支援を要する課題」について学生と面談者の両者で確認し、支援計画を書面にまとめて署名を行う(図 23) 注10)。

## 4. 支援ニーズの多様化に対応するチーム支援計画の構築

留学生アドバイザーが支援計画を策定し、学内の関連部課や窓口支援を依頼する。各方面からの定期的な報告が留学生アドバイザーに集約されるように配慮し、留学生アドバイザーは定期的に学生個々の支援状況把握に努める。実際の支援を実施するのは、学生の課題に合わせて、科目担当教員、日本語教員、学生サポートルームの臨床心理士、学生オフィス職員等が想定される。なお、学習上の友人関係構築の観点から、オリター・エンター等のピアサポートの活用を進める。また、現在図書館に設置が検討されている

学習支援計画			
長期目標:自分なりの目標を見つけ、自立的に学習や生活ができるようになる			
短期目標			
誰が	いつからいつまで	何をできるように	方法
ライティングサポートデスク チューター:***さん	2011年度前期中	●●科目のレポートでB以上がとれるようになる	サポートデスク チューターに週1回レポート添削してもらう
アドバイザー:▲▲さん	2011年度前期中	生活リズムを整えて、授業に毎朝遅刻しないことができる	授業のある日は毎朝留学生課に挨拶してから授業に行く
学生面談履歴			
第1回			
実施日:2010年5月30日 出席者:▲▲、××			
内容:■ ■が現在抱えている課題について話し合った。複数の日本語教員から、「遅刻が多い」「日本語を書く力が足りない」にフラグが上がったため、彼自身は遅刻は自覚している様子だったが、日本語力については自信があるようだった。ただ、漢字を間違えることが多いということなので、そこを中心的に前期は支援することに合意した。			

図 24 学習支援計画と面談履歴シート

る「ライティングサポートデスク」等の学生スタッフが常駐する学習相談窓口の設置を進める。

### 5. ケース会議による全学での情報共有と経験の蓄積

学生の状況の共有と支援する側の経験の蓄積を目的として、キャンパス毎に「ケース会議」を月1回程度実施する。この会議には、実際の支援業務に携わる部課がすべて出席し、支援状況の共有と連携の強化を進める。また、担当者以外にも、各学部執行部教員や国際部役職者等が出席し、学内経験の蓄積と、教学支援体制整備に生かす。

## XI. 研究のまとめ

本学の学部正規留学生の学生実態の把握は、これまでほとんど行われてこなかった。学部学生の2%程度でしかない少数派であることや、すべての留学生を日本語基準で受け入れ、日本人学生と教学的な区別は極力しないという立場から、組織的に教学的配慮をする判断に至らなかったことが背景にあると思われる。しかしながら、グローバル30採択に伴い、学部正規留学生数を現在の約3倍に増やし、英語で卒業できる学部課程を設けるとすれば、これまで以上に受け入れる留学生の教育の質に真剣に向き合うことが求められる。その際に、本稿で明らかになった「日本人学生よりも退学・除籍率が2～3倍高い」、「単位僅少学生が日本人学生よりも5%も多い」という留学生の実態や、「学習に対する自己認識が甘い」、「学習上の日本人学生との交流が少ない」といった問題は、紛れもない本学の留学生教育の実情であり、早急に改善しなければならない課題である。18歳前後の青年が、単身で来日し、慣れない異国の環境の中で学び、生活するというのは、日本人学生とは異なった心労やストレスを伴う。大学はそうした日本人学生との違いに配慮しながら、多様な学生一人一人の学業の達成を真剣に支援していかなければならない。そうした多様な学生へのきめ細やかな支援は、「学生の多様性」を推進する本学の社会的責任であると考えられる。

## XII. 残された課題

単位僅少者が学習への動機付けを失う原因の特定、留学生と日本人学生の交流促進制度、留学生を意識した授業改善への取り組み

### 【注】

1) 単位僅少学生の本稿における抽出基準は、以下の通りとする。

1 回生	春学期取得単位数 12 単位以下
2 回生	累積取得単位数 40 単位以下
3 回生	累積取得単位数 59 単位以下
4～8 回生	累積取得単位数 100 単位以下

2) 日本留学試験は、(独)日本学生支援機構が運営する試験であり、外国人留学生として、日本の大学(学部)等に入学を希望する者について、日本の大学等で必要とする日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的に実施している。この試験は、これまで日本の大学(学部)等への入学の際、日本の大学(学部)等高等教育機関の多くが受験を義務づけていた「日本語能力試験」と「私費外国人留学生統一試験」(2001年12月の実施をもって廃止)の二つの試験に代わる試験で、2002年より年2回(6月及び11月)日本国内と国外で実施している。出題科目は、日本語、理科(物理・化学・生物)、総合科目及び数学であり、各大学が指定する受験科目を選択して受験することができる。また、出題言語は、日本語と英語があり、出願時に選択できる(ただし日本語科目の出題言語は日本語のみ)。

3) 日本に入国したり、入国後に在留期間の更新をする際に、偽造文書を提出したり、申請書に事実と異なる記載をしたことが判った場合のほか、入管法別表第一の在留資格(技術、技能、留学等)をもって日本に在留している外国人が、その在留資格に係る活動を正当な理由がないのに、三カ月以上行っていないことが判った場合には、在留資格の取消しの対象となる。

出典:「外国人の在留手続 Q&A」法務省 HP <http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/index.html>

4) 「2008.7 正規留学生の学修状況に関するアンケート」実施日:

2008年7月対象:学部正規留学生587名(回収率50.7%、298名)

5) 平居聡士「理工系学部における総合的な『学び支援システム』とその運用体制の構築」『大学行政研究』3号,2008年

6) CHEN Jindi, 高田谷久美子「在日中国人留学生の勉学・生活におけるソーシャルサポートの特徴とその効果」Yamanashi Nursing Journal Vol.6 No.2, 2008年

7) 宮城幸枝「学部留学生の学習上の困難点を探る—留学生の学習・指導に関するアンケート調査の分析を通して—」『東海大学紀要留学生教育センター』第23号,2003年

8) 長野ゆり・峯正志「『金沢大学で学ぶ学部留学生の学習上の問題点』に関する聞き取り調査」『金沢大学留学生センター紀要』第8号

9) 水本光美・池田隆介「日本語能力試験2級レベルの学部留学生が抱える問題点—理工系学部留学生のケーススタディー—」『専門日本語研究』第4号,2002年

10) プール学院大学では、発達障害学生の支援を実施するために、面談後に決定した支援内容を共有するために、学生と保護者に署名を求めている。プール学院大学『発達障害を有する学生に対する支援活動 2008年度・2009年度報告書』

## Development of measures to support academic achievement by full-time undergraduate international students and prevent them gaining insufficient credits: Ritsumeikan University as a case study

OTA, Eri (Staff, Office of Academic Coordination)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

YAMAMOTO, Shuji (Deputy Managing Director, Division of Academic Affairs)

OTA, Keiko (Administrative Manager, Office of Academic Coordination)

### Keywords

Learning support, students with insufficient credits, Japanese language teachers, international student advisors, International Student Support Network

### Summary

Amid the global competition to attract international students, Ritsumeikan University has been selected as one of Japan's Global 30 universities for promoting internationalization, and is aiming to admit 1,500 full-time undergraduate international students by 2020. However, full-time undergraduate international students at Ritsumeikan University increasingly fall into two camps, those who are academically outstanding and those who gain insufficient credits, with the number of students who gain insufficient credits in particular being 5% above the university average. For this study, we established four hypotheses and administered a questionnaire to international students. The results showed that there was a high possibility that economic hardship, academic ability prior to admission, and differences in Japanese-language ability were not direct causes. It was highly probable that the essential causes comprised students themselves being unaware of the need to study because they did not realize that their understanding of classes was insufficient, and lack of information about their studies due to their only socializing with other international students. In light of these findings, in this paper we propose the establishment of an International Student Support Network as a measure for supporting learning by international students. In this network, Japanese language teachers would be responsible for the early identification of problems, support plans would be established mainly by international student advisors and the teachers responsible, and network-based support would be provided through the effective use of support resources within the university.

